経営協議会・教育研究評議会合同会議議事要録

日時 平成19年 3月19日(月) 16:15~17:50

場所 事務局大会議室

出席評議員 遠藤学長

(経営協議会)

藁科, 小川, 花田, 藤田, 神田, 渡邊, 及川, 石戸谷, 岡井, 小田切, 小野,
櫛引, 高畑の各委員

(教育研究評議会)

須藤, 加藤, 三浦, 石堂, 四宮, 佐藤(三), 齊藤, 佐藤(敬), 對馬, 木田,
南條, 宮田, 荒川, 矢島, 正村, 保嶋, 佐々木, 真下, 吉田, 市川, 諏訪田の各評
議員

役員等陪席者 安倍監事

監査室陪席者 平岡監査室長, 瀧川室長補佐

事務局・各学部等陪席者 佐藤病院事務部長, 三浦総務課長, 黒瀧人文学部事務長,
佐藤教育学部事務長, 石崎医学部事務長, 京野理工学部事務長,
福島農学生命科学部事務長ほか

配付資料

資料1 弘前大学の重要課題

資料2 中期目標期間評価時に作成する実績報告書等の概要(総務課作成)

◎ 議事に先立ち, 学長から本合同会議開催に当たっての挨拶があった。

協議事項

協議1 平成18年度の総括について(1年間の問題点, 今後の課題)

学長並びに各理事等から, 平成18年度の総括について, 次のとおり所信表明がなされた後, 意見交換が行われた。

[遠藤学長]

平成20年に第1期中期目標・中期計画の評価がせまっております。この評価の結果が, 第2期中期目標・中期計画の資源配分に反映されることになる。

しかし, 国立大学法人化後に, 新たな問題が次々と起こり, その対応に迫られており, その主な新たな問題としては, 次のようなものがある。

- 1 第1期中期目標・中期計画の評価が予定より2年早くなったため, 中期目標・中期計画の目標達成が急がれること。
- 2 運営費交付金に対し, 効率化係数及び附属病院の経営改善係数が課せられ, 本学の財政状況が悪化していること。特に, 医学部附属病院の経営状況の悪化が進んでいること。
- 3 総人件費抑制策により, 総人件費を5年で5%減額せざるを得ないこと。
- 4 少子化の進行による大学全入時代に突入し, 入学志願者減を招来し, 結果として入学者の学力低下が進んでいること。

これらに対して, 平成19年度へ向けての重要な事項等は以下のとおりである。

- 1 日本能率協会の評価に基づいての事務組織の見直し。
- 2 大学院保健学研究科博士後期課程新設。大学院医学研究科, 保健学研究科, 理工学研究科の部局化。
- 3 職名変更により教員の職名は, 教授, 准教授, 講師, 助教, 助手となる。
- 4 現在までの青森県, 弘前市, 鱒ヶ沢町, 東京都江戸川区との包括協定に続いて, その他の県内市町及び企業との包括協定の準備が進められていること。

[薬科総務担当理事]

1 組織関係について

- (1) 学校教育法、大学設置基準の一部改正に伴い、助教授に代えて准教授、助教の新設を行い、現在の助手は資格審査を経て助教とする。また教務職員の取扱い（助手への移行等）、外国人教師の専任への振替等を行う。その他、連携大学院教授、特任教員制を設け、教育研究体制の充実を図る。
- (2) 博士後期課程をもつ研究科について、大学院の教育研究をいっそう充実させるため、大学院理工学研究科、医学研究科及び保健学研究科を部局化する。平成19年4月設置。
- (3) 学外の専門家と連携・協力して業務改善を策定し、業務の合理化・効率化を実施する。各部署等の業務内容、その業務量を把握し、業務量に応じた適正な人員配置を推進する。また日本能率協会による事務改善調査の報告を踏まえて、組織再編、職員配置の見直しを行う。

2 人事関係について

- (1) 総人件費5%削減計画（中期目標期間4年4%削減計画）について各学部長等と調整を図りつつ策定中である。そのために、教育水準・カリキュラムの維持に努めつつ、職階構成の見直しと前述の教員制度の改革に伴う助教の活用、特任教員制の導入、新規採用の抑制等の方策を採りつつ、各学部等の実情を踏まえた全学的な削減計画を立案する。
- (2) 労働基準監督署からの是正勧告等への対応において、職員の出退勤時間の確認、時間外勤務をする場合の手続き等を定めたほか、職員の業務配分、職員配置についての検討を行う。また専門型裁量労働制による教員の勤務時間の管理については、各学部教員の実態を調査するとともに、改善策を検討中。

3 評価関係について

- (1) 平成17年度に教員業績評価の試行を実施し、モニタ教員等からの提言を評価室で検討して、平成18年2月に評価方法と基準及び実施手順等を定め、教育研究評議会に基本方針（案）、実施要項（案）を提示した。その案について、本年1月に学内説明会（文京町地区・本町地区）を行い、各学部等からの意見等を聴取した。今後評価室においてさらに検討を進め、実施に向けて現在修正等を行っている。
- (2) 国立大学法人評価委員会による平成17年度業務実績にかかる年度評価において、「やや遅れている」と評価され、「課題がある」と指摘された事項について、その達成を図る。

【課題があると指摘された事項】

- ・大学院博士課程の学生収容定員の充足率
 - ・教員業績評価について評価基準等の確立を踏まえた早急な評価の実施
 - ・総人件費改革の実行計画への早急な対応
 - ・中期計画にある自己点検・評価に関する情報収集・分析体制の整備を図るうえで不可欠な要件である大学情報データベースシステムの構築
- (3) 大学評価・学位授与機構の書類審査及び訪問調査による評価を受けた。最終結果はまだ出ていないが、おおむね想定した結果が出るのが予想される。本年1月に、その評価結果（案）が提示されたが、それに対して1件の意見の申立てを行った。最終評価結果が出るのは3月下旬の予定である。なお、指摘された改善すべき事項については、今後の暫定評価に対応すべく、その達成に向けて実施計画を立てる。
 - (4) 暫定評価は、第2期中期目標期間の資源配分が行われる際の、きわめて重要な位置づけとなっており、本評価と実質的には変わりがないと言ってよい。平成20年度の暫定評価に向けて、中期目標・中期計画の達成状況の確認及び完全実施の必要がある。その課題は、中期目標の達成状況が「おおむね良好である」以上の評定をめざすことである。また中期計画事項が未達成の項目は、最終年度までに達成するための計画・見通しを業務実績に明確に記載する必要がある。

[小川財務・施設担当理事]

(財務部関係)

I 改善事項

1 収入について

- (1) 概算要求や外部資金等に対して、全学で積極的に取り組んで行くためのヒアリングや振り分けなどの体制を構築するとともに、その具体的な取組方法をマニュアル化して全学に配付した。
- (2) 円滑な授業料の納入を図るため、従来の告知方式に加え、個別に文書での納入通知を发出するとともに、学部及び学務部と連携して学生指導を強化した。この結果、昨年度と比して授業料納入遅延者が半減した。

2 支出について

- (1) 労働基準監督署の指導を受け、7月から従来の一律配分やサービス残業を撲滅するため超過勤務手当の支給方法等についてヒアリングを実施し、労使協定の範囲内で必要な配分額を確保するとともに、実態に即した支給を指導した。
- (2) 運営費交付金の算定ルールに基づく効率化係数に対応するため、節減推進計画及び増収計画を策定した。
- (3) 経費縮減に対応するため、複写機の契約方法を複数年契約に変更。また、旅費において割引切符の適用を2月1日から試行的に実施した。
- (4) 集合職員宿舍及び土地の有効利用を図るため、戸建て宿舍の廃止を決定し、平成19年4月までに全戸退去予定。

3 業務の見直し

- (1) より一層適切な現金の取扱い及び現金亡失再発防止のため、「出納員マニュアル」を策定し、担当者に配付した。
- (2) 科学研究費補助金の取扱いで生じている様々な疑問等に対応するため、平成18年7月から相談窓口を設置した。
- (3) 弘前大学が及ぼす経済波及効果及び地域貢献を発表した。

II 今後の課題

1 人件費を含めた中期的な財政計画の策定（附属病院含む）

運営費交付金の算定ルールに基づく1%の効率化係数及び総人件費改革等に適切に対応するため、附属病院を含めた中期的な財政計画を早急に策定する。

2 費用対効果を考慮したアウトソーシングの検討

総人件費改革等に適切に対応するため、事務職員が行っている全ての業務の中で、アウトソーシングすることが効果的・効率的である業務を検討する。

3 効果的・効率的な予算配分となるような予算管理業務の確立

より効果的・効率的な学内予算配分とするため、配分した予算の成果や効果等を適切に評価できるよう、事業毎の予算執行状況を把握する予算管理業務を行う。

4 学部事務職員を含めた会計担当職員の専門性の向上

法人化に伴って導入された国立大学法人会計基準等をより正確に理解するため、学部事務職員を含めた会計担当職員の研修等を実施する。

5 教員による発生源入力を促進するための改善方策を検討

教員発注システムの利用による予算執行状況把握及び教員発注制度を導入しているが、現在利用者数が僅かであることから、利用者のアンケート調査等を実施し、改善することでこれまで以上に利便性を周知する。

(施設環境部関係)

I 改善事項

1 附属病院再開発事業について

総整備面積約6万5千㎡、総額285億円の整備である。

昭和61年にスタートし、第1病棟、第2病棟、エネルギーセンターの整備を経て、中央診療棟が平成11年度完成、新外来診療棟が平成19年9月をもって完了し、診療は平成20年1月から開始となる。

2 耐震化対策・機能（老朽）改善について

平成18年度補正予算で耐震化対策・機能改善として3事業、総額約32億円を確保した。これにより、本学全施設の約20%相当の整備を図ることができることとな

った。

3 環境報告書について

「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」（環境配慮促進法）が平成17年4月に施行された。

本学は、従来からの環境情報に関するデータを基に取り纏めて、速やかに「国立大学法人弘前大学環境報告書2006」をホームページに公表した。

4 工事関係の事務手続きについて

施設整備事業（平成18年度補正事業を含め）等の執行にあたり、公平性、透明性を図る観点から積極的に導入した。

これに伴い、設計業務委託は標準プロポーザルから公募型プロポーザルへ、工事の発注も指名競争、随意契約から一般競争・総合評価落札方式へ移行した。

II 今後の課題

1 キャンパスマスタープランについて

(1) 文京町団地のキャンパス公園化に向けて一層の推進を図る必要がある。

(2) 本町団地については、地域の中核病院にふさわしい計画を作成する必要がある。

(3) 学園町団地については、附属学校と周辺環境との調和を図る計画を取り込んで作成する必要がある。

2 バリアフリー対策について

各団地のバリアフリー対策は、その特性をふまえ順次実施しているが、今後更に積極的な整備を推進する必要がある。

3 職員宿舎について

学園町職員宿舎の老朽化に伴う整備計画については、法人化後の「新たな整備手法として」市街地に代替え宿舎（マンションタイプ）建設の可能性を、商工会議所と積極的に検討を進めている。

[須藤教育・学生担当理事]

1 教務関係について

(1) 授業改善に向けた取組

ア カナダ・ダルハウジー大学で開催したワークショップへ4名の教員を派遣、全員認定書を受領した。帰国後、学内FDシンポジウムを開催し、成果報告及び今後の取組等について討論した。平成19年度も教員を派遣し、授業改善に向けた取組のコアとなる教員を拡充していきたい。

イ 教員が自らの教育実践を振り返り自己診断をする「授業改善報告書」の提出を全教員に要請した。結果、36%と低い回答率であったことから、実施する趣旨・目的を明確にし、さらに内容を見直して新たに実施することとした。

ウ 授業改善報告書の内容を見直し、改訂版として「教育者総覧」の作成を全学に依頼し、ホームページ上で公開することとした。

(2) 文部科学省公募事業（現代GP）への採択

ア 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」に、『地域医療型クリニカルクラークシップ教育』（担当：医学部医学科 中路教授）が採択された。19年度以降の各種GPの申請に当たっては、採択に向け早期に作業を進めているところである。

(3) 高・大連携公開講座の開設

現在実施している「高・大連携高校生セミナー」のより一層の発展・充実を図ることを目的に、新たに単位の認定を希望する受講生に付与することができるよう「高・大連携公開講座」を平成19年度から実施することとした。

(4) 学務情報システムの推進

ア 新たな学務情報システムの整備を進めている。平成18年度は3年次計画の第2次である。平成19年度からはパソコンを利用した学生・教員の直接入力により、迅速な処理が可能となる。

将来的には、休講の確認等を携帯電話で行えるよう整備していきたい。

イ 学生の出席管理システムについて、全学の基本方針を取り纏めた。

2 学生生活支援関係について

(1) 弘前大学生生活支援奨学金制度の設立

一時的な経済的理由により生活が困難な学生に対し、生活費に充てる資金を貸与することを目的に、平成19年度に本学独自の奨学金制度を設立することとした。

- (2) 弘前大学インターンシップ制度の実施
本学学生を対象としたインターンシップを実施し、3人の応募者を受け入れた。
- (3) 就職支援に関する活動状況
ア インターンシップに関する研修会等（5月～10月）に170人を超える学生の参加があった。
イ 6業界8企業を招聘し業界研究会を開催した（10月）。
ウ 企業合同説明会を開催した（2月）。従来の実施方法を見直し、1日を2日間に、会場を県立武道館から駅前のホテルに変更したことにより企業、学生双方から好評であった。来年度も同様の実施方法で、さらなる企業及び学生の参加を期待したい。
エ 県内全域にわたる求人開拓・情報収集活動及び東京同窓会との懇談会等を開催、今後も積極的な活動を展開していきたい。
- (4) 課外活動の活性化と充実への取組
ア 総合文化祭が大盛況であった。
イ 世界女子カーリング選手権大会出場学生のため、弘前大学後援会の支援により、学生と職員が応援に参加。
ウ 課外活動団体リーダー研修会を5年ぶりに実施、講演内容も好評であった。来年度以降も研修内容を充実し、参加団体の増を図っていきたい。

3 入試関係について

- (1) 平成19年度入学者選抜方法及び実施教科・科目等を変更し、入学者選抜方法の全学的共通化を図り、受験生に分かりやすい内容に改善した。
- (2) 平成18年度個別学力検査から設置した学外試験場について、平成19年度は八戸地区は教育学部（生涯教育課程を除く）と医学部保健学科が、札幌地区は人文学部が新たに試験を実施した。
- (3) 平成20年度入学者選抜方法を見直しし、一般選抜前期日程において、一部の学部を除いて第2志望学科等に基づく入学者選抜を実施することとした。
- (4) 学生の4分の1を超える出身者がいる北海道において、主要6都市及び15の高等学校で開催された進学説明会等に参加し、札幌地区試験場設置も含めた広報活動を行った。また、昨年引き続き、北海道新聞にも広告を掲載した。
- (5) 県南の方に大学の活動について理解を持っていただくことを目的に「一知の創造 in 八戸」を開催（11月）し、入試や就職状況、研究内容等の大学の現況に関する説明会を開催するなどの広報活動を行った。

4 留学生関係について

- (1) 留学生交流の状況（平成18年10月1日現在）は、外国人留学生受入数138名、本学からの派遣34名である。
- (2) 教員交流の状況は、UTM等へ2名の派遣、UTM等から3名来学している。
- (3) トンプソン・リバーズ大学（カナダ）と大学間交流協定締結、25校目となる。
- (4) 国連大学グローバル・セミナー第5回東北セッションを弘前大学で開催した（9月）。
- (5) 外国人留学生と地域との活発な交流活動を次のとおり積極的に行っている。
桔梗野町会の各種行事への参加。近隣小・中学校との国際交流学習の実施。その他、国際交流協会等が開催する各種事業への参加。

[加藤研究・産学連携担当理事]

1 学長指定重点研究について

本学における重点研究テーマの確立を図るとともに、共同研究等のより一層の進展を期することを目的として、研究費の重点配分を実施してきた。

本年度の特徴として、12月の時点で、採択研究課題の進捗状況により追加配分申請のあった7件に対し、審査の結果、追加配分を行った。審査の透明性・公平性を考慮し、審査委員に学外の有識者を加えた。

2 学長指定緊急重点研究について昨年同様実施した。

3 平成19年度から、本学としての重点研究の在り方をより明確にし、これまでの研

研究成果をより効率的・統一的に発展させることを目的として「弘前大学機関研究」を設定することとした。「弘前大学機関研究」の選定に当たっての審査及び各年度に実施する評価は、外部の有識者を含む委員会で行うこととした。

- 4 科学研究費補助金について
平成18年度の申請採択状況は、採択件数、採択率、採択額とも過去最高となった。平成19年度申請から、全教員の申請を義務化とした。
- 5 弘前大学特別研究員について
本学の大学院等の修了者等で学位取得後間もない若手研究者を「特別研究員」として採択し、任期を付して研究に専念させることにより、地域社会に貢献し得る優秀な研究者を育成するため「弘前大学特別研究員制度」を創設した。19年度からの受入れに伴い、公募の上、審査の結果、1名の採択を決定した。
- 6 グローバルCOEについて（ポスト21世紀COE）
平成19年度から、我が国の大学院の教育研究機能の一層の充実・強化を図り、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、もって国際競争力のある大学づくりを推進することを目的として実施。
本学から、2件の申請をしたところである。
課題 本プログラムを含め、大型予算獲得のためには、申請内容の検討や実施支援体制構築するため、全学的な支援が重要である。
- 7 機器分析センターの整備・充実について
機器分析センターの登録機器は現在、22機器である。
県内の企業を対象として機器の開放を実施しているが、平成18年度は2件の使用があった。
- 8 本学の中期目標・中期計画に則した「弘前大学学術研究推進戦略」を策定した。
- 9 研究活動において、データの捏造等の不正行為が相次いで指摘されており、本学においても不正行為等の防止のため弘前大学研究者倫理規範を策定した。
- 10 産学官連携の推進について
基礎研究から産学連携による産業化・実用化研究まで総合的に推進するため、研究・産学連携担当理事を配置し、事務体制を同理事の下に研究推進課、社会連携課の2課が担当するとともに、地域共同研究センター、知的財産創出本部等との連携体制を明確にし、全学的な研究推進体制を構築した。併せて、本学の研究シーズを継続的に地域に発信していくためのイベント並びに共同研究を種々展開している。
青森県の産業振興・地域振興の推進を目的に、本学教員と共同で解決を目指す県内企業等との共同研究に対して研究費等を支援する弘前大学マッチング研究支援事業－弘大GOGOファンド－は、全国国立大学法人初の制度である。平成18年8月、申請案件に対し、学外の審査員を加えた審査会を経て、ミリオン株式会社（青森市）と締結した。
- 11 弘前大学としての特色について
都市エリア産学官連携促進事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、産業基盤が脆弱である地域企業への支援に特化した、弘前大学マッチング研究支援事業－弘大GOGOファンド－、産学官連携活動組織「コラボ産学官」（本部：江戸川区船堀）設立準備期から深く関与し、全国初の地方支部設立に協力、並びにコラボ産学官青森支部会員企業であり、弘前大学発ベンチャー企業である株式会社クラロ（株式会社ダイレクトコミュニケーションズから名称変更）がコラボ産学官が運用する研究開発型ベンチャー支援ファンド（全国地方支部初）の適用を受けたことは、全国に先がけたものであり注目を集めている。

[三浦社会連携・情報担当理事]

1 社会（地域）連携関係

(1) 地方自治体との連携について

鱒ヶ沢町と平成17年10月に連携協定を締結したところである。引き続き、平成18年度には青森県及び弘前市と、人づくり、教育・研究、産業・雇用、健康、環境等の分野での連携を強めるため、それぞれ連携協力の協定を締結した。

(2) 金融機関との連携について

地域文化・産業の発展や地域課題に関する情報交換、支援など金融機関と大学で

産学の振興を進めることが必要であり、現在複数の金融機関と新年度の早い機会に締結すべく、協議を進めている。

(3) その他の地域貢献事業について

ア (株) JTBとの共催、青森県と弘前市の後援協力を得て、産学官が連携する交流型教育事業である「シニアサマーカレッジ」を全国初の試みとして、本学の夏休み期間中の2週間にわたり32名の参加を得て全20講座を開催した。

イ (独) 中小企業基盤整備機構東北支部と共同で、『経営革新・新事業創出による地域活性化―連携による成功事例を探る―』をテーマにして、共同講座をはじめ開催した。

ウ 青森県との共催、弘前市、弘前商工会議所等の後援を得て、観光業を中心として地域産業の活性化、職員のホスピタリティ能力の向上を目指すキャリア教育、あおりツーリズム人づくり大学「はやて」を開催した。

2 地域医療関係

附属病院が設置している「経営戦略会議」の委員として、同病院の管理運営面に参画している。

3 その他の所管業務

八戸サテライト教室の運営、附属図書館、情報基盤及び出版会が社会連携・情報担当理事の所管となっている。

4 所管する主な業務の課題

(1) 社会連携体制の全般について

自治体や金融機関等との連携活動を進めていくためには、分野にとらわれず、相手側と本学がそれぞれ何を求め合っているのかを的確に捉えて、互いに協調していくことが肝要と考える。

また、本学が有している人的・知的・技術的資源を対外的に紹介し、十分理解してもらうことが必要であることから、担当理事としては各学部・部局の積極的な協力を得ながら、双方のパイプ役の立場で活動していきたい。

そのためには、以下のような体制の強化が必至と考える。

ア 学内における情報内容の徹底した共有が図られる体制

イ 本学と県都との間に、地域的にも時間的にも想像以上の距離感があることから、各事象・事案に迅速に対応できる体制

ウ 直接的な理事スタッフとして社会連携課があるが、今後ますます増大する業務量には、現スタッフではとうていスピード感あふれる対応が望めない状況から、体制の強化が不可欠であること。

また、医療関係業務については、担当スタッフが配置されていないので、業務の遂行に支障が生じていることは否定できない。

(2) その他の事業

八戸サテライト教室の活用頻度を拡大していくために、地元市町村、マスコミ等の協力を得ながら、例えば団塊世代対策としてシニアへの開放ができないかなど、サテライト教室の存在と活用のPRを進める。

5 所管

(1) 優秀な学生を多く集める一つの方策として、それぞれの教育研究分野で名が知られているスター教員の存在をもっと各界各層にアピールすることが必要である。

(2) 担当理事が所管業務について、円滑かつ迅速にこなすには、各学部・部局の密接な協力と調整が必要なことは勿論である。

全学内の教職員との日常的なふれあいをもっと強めていく必要があると痛感している。

(3) 現状の学内の広報体制の一層の強化が必要と考えている。広報組織が機敏に機能するためには、報道官ポストの設置などの早急な対応が望まれる。

(4) 弘前大学の将来のためにも、人材の育成が理事者の重要な役割である。その一環として、事務職員の処遇面について特に本学生え抜きの職員に対する処遇が重要と考えるので、そのための研修や他機関等への派遣について一層、留意すべきである。

[花田学長特別補佐]

- 1 病院長の専任制実施について
病院長が学長特別補佐に任命されたことに伴い、役員会において病院の経営状況の報告が可能になった。また、役員会の方針が附属病院科長会及び医学科会議に迅速に報告できるようになった。
- 2 第60回国立大学附属病院長会議について
6月22日、23日の両日、本院を当番校として、弘前市において第60回国立大学附属病院長会議が開催され、馳文部科学省副大臣も出席した。
- 3 病院の管理運営及び経営の健全化について
ア 学外委員4名を加えた経営戦略会議を3回開催し、増収を中心とした経営の効率化及び労働管理等について助言を得た。
イ 稼働率確保のため、病床の再配置を実施した。この病床稼働率の維持及び在院日数の短縮が今後の課題である。
ウ 後発薬品の導入を拡大し、経費の節減を図った。また、SPD導入及び特定医療材料について病院長補佐を中心に強力な価格交渉で年間約11,000千円の節減見込みである。
エ 長期借入金の償還の外、経営改善係数(2%)、効率化係数(1%)、診療報酬点数改正による減収(3.16%)への対処が重く、前年度からの繰越金を除く平成18年度単独決算で104,737千円の支出増が予定され、経費節減と増収が病院維持の命運課題である。
オ なお、平成19年度は、経営改善係数に係る減額、新外来棟新設に伴う設備費を賄う収入の方策がなく、さらに厳しい状況にある。
- 4 新たな看護配置基準(7対1)への対応について
ア 平成18年4月1日の診療報酬改定で入院医療に係る看護配置に7対1が設定された。本院は特定機能病院の適用の維持及び病院収入の増加を図るため、7対1看護体制に伴う看護師増員を募集し、第3次募集時点で90人を内定している。
イ 7対1看護体制の目的は、特定機能病院の維持、高度医療への看護の充実、看護師労働条件の緩和である。
- 5 地域がん診療連携拠点病院の指定に伴う院内体制の整備について
ア 本院は青森県の推薦を受け、平成19年1月31日付けで厚生労働大臣の「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受けた。
イ 指定を受けるための必須要件である、①腫瘍センターの設置、②がん化学療法室の設置、③緩和ケアチームの設置、④がん診療相談支援センターの設置等組織整備のために諸規程を改正した。今後の課題は、専門の医師や臨床心理士など人員を配置し、院内体制の整備充実を図ることである。
- 6 診療体制の改編について
医学科老年科学講座が平成19年3月31日付で廃止されることに伴い、附属病院診療科の老年科を廃止する。
平成19年2月1日付で医学科に腫瘍内科学講座が設置されたことに伴い、附属病院にがん化学療法を専門とする診療科、腫瘍内科を平成19年4月1日付で設置する。
- 7 医療法第25条第3項の規程に基づく立入検査結果への対応について
東北厚生局の立入検査において、医療安全推進室及び感染制御センターに、医師及び看護師の増員並びに事務のサポート体制の強化が求められた。
このため、医師とパート職員の増員及び看護師の兼務者配置で体制強化を図り、東北厚生局の指導に答える。
- 8 新外来棟の建築について
新外来棟に導入される予定であった外来診療支援システムが全て予算化された。また、財投による新医療機器を設置して平成20年1月から新外来棟での診療が開始される。

[安倍監事]

- 1 管理運営について
当面の大きな課題は、平成20年度に実施される中期目標・中期計画の暫定評価への対応である。このため、年度計画の進捗状況を検証し、遅れている項目の対策を講

ずるなど準備にいち早く取り組んでいる。また、懸案の教員業績評価も学内説明会を経て、今春から実施されることとなった。学長の強力なリーダーシップのもと、業務の管理運営は着実に進められている。

なお、大学機関別認証評価も予定どおりの評価（案）を得ている。

2 附属病院の経営について

病院の診療収入は、法人予算の43%を占め、その収支バランスが本学の経営に大きな影響を及ぼす。診療報酬のマイナス改定や経営改善係数の負荷が大きく、加えて医師不足の問題、医療機器の更新、新診療棟の償還など経営の安定を左右する問題も多い。

こうしたことから、大学全体で経営安定化を支援する体制作りが必要と考える。

なお、専門家による総合的な経営診断についても検討してはどうか。

3 地域連携について

懸案の弘大GOGOファンドの成約、青森県・弘前市との包括協定の締結など、地域連携は着実に進められているが、協定の早期具現化も必要である。

地域連携で最も切実で緊急性の高いものは医師派遣の要請である。医師不足は本学にも内在する問題だが、地域医療の中核として応えていく必要がある。県、自治体病院との連携を強め、打開策を見いだす努力を続けてほしい。

4 事務管理について

超過勤務手当について、労基署からは是正勧告を受けた。遺憾であり、意識改革、時間管理等の徹底が必要である。

現在、行われている見直し作業により、事務の軽減が図られ、仕事の質と量に合った人員配置がなされることを期待する。併せて、業務の外部委託、専門家の育成、互換性を高めるなどが進められると共に、実務者の異動については繁忙期を外すなどの配慮も必要と考える。

5 大学の課題について

大学全入時代を迎え、本学でも入学志願者の減少傾向が続いている。

地方の中規模総合大学として如何に生き延びるかが最大の課題だといえる。

どんな魅力・特徴を持つ大学を目指すのか、各部署の強い連携のもとに、メリハリのある将来設計を集中的に検討する場が必要でないか。

[意見交換]

会議出席各委員から、次のような意見が出された。

- ・もっと同窓会を活用してもらいたい。
- ・学生を確保するためにも、教員の研究成果の発表等にマスコミを活用すべきである。
- ・自治体病院は民間病院ではできない地域医療を担う必要があるため、その部分の経費は自治体が負担することとなり、ほとんどが赤字となっているので、今後は統廃合が進むことになると考えられる。本来、民間病院ではできない地域医療に要する医療費は、国又は県が負担すべきものと考ええる。
- ・入学者の学力低下が懸念されているが、入学後に学力をアップさせるよう教員に頑張ってもらいたい。
- ・大学での研究成果が地域にどのように還元されるのか、地域のもっているポテンシャルと理想とのギャップが大きくこれをマッチングすることは非常に難しいと感じた。地域貢献と世界に発信することを両立させることを調和することは難しい。
- ・弘前大学がこうあるべきだということが、少しずつではあるが、具現化されてきていると思う。
- ・弘前大学は独自の運営方式を編み出して全国のモデルとなってもらいたい。
- ・弘前大学は学生の質を保証することを社会に約束しているので、学力の低下している学生に学力を付けさせ優秀な人材とするために、きめ細かな対応をしたいと考えている。また、地域に貢献できる研究を取り上げていく必要があると考えている。

◎ 最後に、学長から、配付資料「弘前大学の重要課題」について、意見がある場合には4月15日までに提出願いたい旨依頼があった。